

令和7年2月21日

大山町議会議長 米本隆記様

大山町議会議員 大原 広巳

令和6年度 大山町議会議員研修報告書

1	研修名	令和6年度鳥取県町村議会議員研修
2	日時 研修地	令和6年11月25日 三朝町総合文化ホール
3	参加者	16名（議員14名・事務局2名）
4	研修結果 又は概要 (意見・感想)	<p>①「町村議会の論理と作法 -その基礎から学び、考える-」 講師 参議院法制局長 慶応義塾大学大学院法務研究科客員教授 川崎 政司 氏</p> <ul style="list-style-type: none">・自治体議会の置かれている状況 自法自治の重要性が高まる中、地方議員の役割が改めて指摘されている。地方自治法の議会に関わる規定の頻繁な改正で、各地で議会改革の動きが見られる。しかし高まらない住民の関心もあり、問題は多い。・地方議会の抱えている課題 低投票率、無投票当選と議員のなり手不足、不祥事と議員の言動をめぐるトラブル、デジタル化の進展による影響など。・議会運営のあり方やルールの確認、住人に開かれた議会のあり方など、常に見直しが必要 議会基本条例もゴールではなく、運用するたびに確認をするべきである。 <p>②「地域公共交通充実は人口減少、少子化を防ぐ定番処方である」 講師 地域交通プロデューサー 名古屋大学院環境学研究科教授 加藤 博和 氏</p> <ul style="list-style-type: none">・全国各地の地域交通の先進事例 米子市や鳥取市の路線バスに番号を付け、より乗り換えしやすくしたこと。高齢者だけでなく、18歳以下の子どもの交通確保したこと。料金の上限を300円にしてエリアを拡大した事例などあり。・公共交通は各自治体によって条件はまちまち 自治体が中心となって、各インフラとの調整をしなくてはならない。子どもから高齢者の世代まで、便利な「おでかけ」環境実現が、持続可能な地域社会の基礎となる。

		<p>まとめ</p> <p>①あらためて、議会のあり方について考える良い機会となった。本町議会ですでに実施しているもの、そうでないもの、あるいは実施していても見直しが必要なものなどあると感じた。以下、検討が必要だと感じた項目を上げる。</p> <ul style="list-style-type: none">・基本条例が目的化していないか。・パターン化と形式化、マンネリ化の見直し。・オンライン議会の導入（一同に集まるほうが良い）。・さらなる民意の集約（語る会など）。・開かれた議会とは（委員会の中継など）。・町の執行部との協議、情報交換のあり方。 <p>次回の議会改革特別委員会に送る</p> <p>②人口減少を少しでも食い止めるために、必ず必要な切口が、公共交通対策であることを強く感じた。</p> <p> 全世代の住民が、気軽に町内に出かけられる環境づくりが、持続可能な町づくりにつながる。自治体や議会の最重要な課題である。</p> <p> 本町が行っているデマンドバス事業も、今また第2ステージの試行中である。是非とも良い結果となるよう見守りたい。またライドシェアの今後も注目したい。</p> <p> コロナが開けて、人々の交流増加に寄付するインフラとならねばならない。</p>
--	--	--